

半期報告書

(第81期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(262-010)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 事業の内容	6
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	54
2. 中間財務諸表等	55
(1) 中間財務諸表	55
(2) その他	78
第6 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	207,004	231,569	250,637	439,829	482,608
経常利益(百万円)	20,642	29,414	31,943	50,410	61,723
中間(当期)純利益(百万円)	14,838	22,078	20,778	32,944	40,044
純資産額(百万円)	222,968	275,206	310,418	251,202	292,696
総資産額(百万円)	518,495	589,668	616,188	564,483	609,965
1株当たり純資産額(円)	482.24	576.63	650.93	543.12	613.64
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	32.09	47.76	44.96	70.98	86.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	47.70	43.99	—	85.64
自己資本比率(%)	43.00	45.20	48.82	44.50	46.50
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,461	11,299	29,494	36,055	21,797
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,915	△6,598	△9,391	△15,195	△14,039
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,074	△6,644	△18,783	△9,924	△8,819
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	25,696	39,602	43,346	40,590	41,266
従業員数(人)	4,452	4,515	4,675	4,466	4,561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第79期中、及び第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	151,844	169,837	175,824	326,523	355,235
経常利益(百万円)	10,968	13,234	20,087	25,777	31,478
中間(当期)純利益(百万円)	7,923	10,087	15,302	14,738	20,280
資本金(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額(百万円)	150,531	168,894	184,132	165,082	175,757
総資産額(百万円)	345,133	382,547	388,240	379,102	389,722
1株当たり配当額(円)	4.00	6.00	8.00	10.00	14.00
自己資本比率(%)	43.62	44.15	47.43	43.55	45.10
従業員数(人)	2,261	2,157	2,200	2,159	2,151

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品	1,173
芳香族化学品	913
機能化学品	1,609
特殊機能材	836
その他	21
全社（共通）	123
合計	4,675

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	2,200
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、設備投資、輸出が堅調に推移し、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

当社グループを取り巻く経営環境は、前下半期に若干落ち着いた原油価格が再度高騰するなど、原燃料価格が上昇・高止まりしたが、回復を続ける国内景気や輸出の好調により、堅調に推移した。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上にも努めた。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同期比190億6千万円増の2,506億3千万円、営業利益は27億9千万円増の226億3千万円、経常利益は25億2千万円増の319億4千万円となり、当社単独の業績は、売上高は前年同期比59億8千万円増の1,758億2千万円、営業利益は1億7千万円減の95億5千万円、経常利益は68億5千万円増の200億8千万円となった。

また、コエンザイムQ10の製造設備について減損処理を行い32億9千万円の特別損失を計上するなどした結果、連結の中間純利益は12億9千万円減の207億7千万円、当社単独の中間純利益は52億1千万円増の153億0千万円となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、世界的にプラントの稼働状況が安定したことから需給が緩和し、期直前まで高値で推移した市況が高騰前の水準まで下落した結果、前年同期並みとなった。一方、海外メタノール生産会社の持分法利益は、価格が高騰していた1月～3月の利益が計上されていることから前年同期を上回った。

メタノール・アンモニア系化学品は、一部において需給の緩んだ製品があったものの、全般的には需要が堅調で、上昇した原燃料コストも販売価格に転嫁できたことから、対前年同期比で増収増益となった。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ10の販売数量は増加したものの、輸出を中心に市況が下落したため、採算が大幅に悪化した。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売価格が上昇した結果、前年同期をやや上回った。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当中間連結会計期間の連結売上高は対前年同期比41億8千万円増の666億6千万円、営業利益は6億2千万円減の3億6千万円となった。

[芳香族化学品事業]

汎用芳香族化学品は、パラキシレンの販売量が減少したものの、原料キシレン価格の高騰を受けた販売価格上昇などにより、前年同期を上回った。

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン（MXDA）等の価格を是正し、その他製品も堅調に推移したことなどから、前年同期を若干上回った。また、イソフタル酸を製造販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)が旺盛な需要により大幅な増収増益となったほか、一昨年に操業を開始したアメリカのMXナイロン製造販売子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC.も収益化した。

以上の結果、芳香族化学品事業の当中間連結会計期間の連結売上高は対前年同期比61億0千万円増の705億2千万円、営業利益は36億9千万円増の65億2千万円となった。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類では、過酸化水素など需要の堅調な製品もあったが、全体としては原燃料価格の上昇や海外品との競争により、対前年同期比で若干の減益となった。

電子工業用薬品類は、海外子会社も含め全般的な需要は引き続き堅調に推移し、販売数量は増加したものの、一部高付加価値製品ユーザーの在庫調整などにより、前年同期を下回った。

エンジニアリングプラスチックは、全般に需要が引き続き好調に推移したが、主力のポリカーボネートやポリアセタールにおける原料価格高騰もあり、前年同期を下回った。連結子会社MGCフィルシート(株)が製造するポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイなどの需要が引き続き好調に推移したが、販売価格見直しにより前年同期並みに止まった。

以上の結果、機能化学品事業の当中間連結会計期間の連結売上高は対前年同期比58億8千万円増の733億5千万円、営業利益は9億4千万円減の68億7千万円となった。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が高止まりしたものの、ユーザーの在庫調整が概ね終了したことから受注が好転し、前年同期比で増収増益となった。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、引き続きマザーボード用、携帯電話用などに堅調な販売が継続した。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業(株)は前連結会計年度末より主力のCSP製品を中心に受注が好転し、前年同期を上回る結果となった。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、引き続き主力の国内食品分野における競合他社との価格競争が続いたものの、米国向け輸出が好調のほか、アネロパック等の非食品分野も堅調で、前年同期を若干上回った。

以上の結果、特殊機能材事業の当中間連結会計期間の連結売上高は対前年同期比30億0千万円増の396億5千万円、営業利益は7億1千万円増の86億3千万円となった。

[その他の事業]

その他事業の当中間連結会計期間の連結売上高は対前年同期比1億0千万円減の4億3千万円、営業利益は0千万円増の2億0千万円となった。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

原燃料価格が上昇・高止まりしたが、回復を続ける国内景気や輸出の好調を背景に、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努め日本の業績は堅調に推移した。

以上の結果、日本の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比91億8千万円増の2,170億3千万円、営業利益は31億1千万円増の213億2千万円となった。

[その他の地域]

子会社2社を新たに連結範囲に含めている。一昨年に操業を開始したMXナイロン製造販売子会社が収益化したものの、全体としては原燃料価格の上昇などにより、対前年同期比で若干の減益となった。

以上の結果、その他の地域の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比98億8千万円増の335億9千万円、営業利益は2億6千万円減の13億2千万円となった。

(注) 「第2 事業の状況、1. 業績等の概要(1) 業績」に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より20億7千万円増加し433億4千万円となった。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、売上債権やたな卸資産の減少等を主因として、前年同期比で181億9千万円増加し294億9千万円となった。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期比で27億9千万円支出が増加し93億9千万円の支出となった。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、長期借入金の返済による支出が減少したが、長期借入金の借入や社債発行等による収入の減少及び配当金の支払の増加などにより、前年同期比で121億3千万円支出が増加し187億8千万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
天然ガス系化学品 (百万円)	29,430	14.4
芳香族化学品 (百万円)	53,780	24.0
機能化学品 (百万円)	58,567	14.9
特殊機能材 (百万円)	32,201	△1.5
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	173,980	13.9

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当中間連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値である。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
天然ガス系化学品 (百万円)	66,661	6.7
芳香族化学品 (百万円)	70,528	9.5
機能化学品 (百万円)	73,355	8.7
特殊機能材 (百万円)	39,653	8.2
その他 (百万円)	438	△19.7
合計 (百万円)	250,637	8.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱	31,978	13.8	29,874	11.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19. 6. 12	過酸化水素及び化学研磨液の製造及び販売に関する合弁事業	合弁会社名 Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd. 当社出資比率 60%

5【研究開発活動】

当社は新中期経営計画『協創2008』におけるグループビジョン「真の高収益・研究開発型企業集団として持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「差異化戦略の徹底による更なる成長」「経営基盤の強化」に沿って、子会社との密接な連携の下、研究開発活動を積極的に行っている。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究技術統括部、カンパニーの企画開発部、更に工場の研究技術部を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術プラットフォームの一層の深化とそれらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同研究や研究受委託による総合力を生かした研究開発により新規製品群の早期育成に向け効率化とスピードアップを図っている。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約690名であり、総従業員数の約15%にあたる。また研究開発費の総額は6,585百万円であった。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系：メタノールでは海外生産拠点の拡大強化や新規拠点での大型化計画に対応すべくプロセス改善と触媒改良を着実に進めるとともに、次世代型水素製造装置や燃料電池等の用途開発を継続した。次世代クリーン燃料として期待されるジメチルエーテル（DME）は新潟工場において8万トン/Yの実用促進プラントの建設中である。

MMA系：MMA製造技術について触媒改良を中心に競争力強化を図ると同時に、MMA系ポリマーの高付加価値新規製品群の開発、各種メタクリル酸エステル有能力増強と品質改善、新規製品に係る研究開発を子会社と連携しつつ進めている。

ポリオール系：ポリオール事業のダウンストリーム強化を図るべく、新規特殊ポリオール誘導品製造プラントを水島工場に建設中である。またそれらを利用した特殊ポリエステル等の製造技術確立と市場開発を推進している。

バイオ系：独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、製造技術改良による生産性増大、製造コストの低減を継続した。また、蓄積した培養技術・酵素技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや医薬中間体向け特殊アミノ酸、光学活性化合物などの新規製品群を開発中である。特殊アミノ酸は関係会社において医薬中間体向け商業生産設備の建設を進めている。

当該事業に関わる研究開発費は1,404百万円であった。

[芳香族化学品事業]

キシレンの分離異性化による各異性体およびそれら誘導体群を中心とした事業展開を行っており、汎用製品群についてはプロセス改善、品質改良、コストダウンを継続し、当社寡占製品群については生産性の向上に加え新製品開発・下流製品への展開を目的とした研究開発を行っている。

特殊化学品：メタキシレンジアミン（MXDA）、MXナイロンに代表されるメタキシレン系製品については、拡大する需要に対応すべくコスト競争力ある生産技術の開発を進めた他、独自のアンモ酸化技術や素材を活かした新製品開発を積極的に行っている。また、独自の超強酸技術、酸化・還元技術等を活用し、医薬、香料、樹脂添加剤原料、樹脂原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行っている。

新規事業：ガスバリア性接着剤・塗料を開発し積極的な開発活動を行っている。高耐熱透明ポリイミドは、電子デバイス向けの基板用途を中心に開発活動を続けてきたが、フィルム試作設備が平塚研究所に完成し、量産を開始した。世界最高レベルの制振性を示す特殊ポリエステルについても関連ユーザーに対して積極的な市場開発を行っている。

当該事業に関わる研究開発費は1,502百万円であった。

[機能化学品事業]

無機化学品事業：過酸化水素については競争力強化を目的とした研究を継続するとともに、クリーンな酸化剤としての特長を活かし、紙パルプの非塩素漂白需要、各種酸化剤用途、環境用途を確実に取り込み収益化するべく研究開発を行っている。E L 表面処理剤については半導体・液晶表示装置・プリント配線板分野におけるパフォーマンスケミカルズに研究資源を集中し、新規薬液・プロセス開発に実績を上げている。高性能眼鏡レンズモノマーについてはユーザーニーズに基づいた幅広い品揃えの他、コスト競争力強化に係る研究開発を行っている。

合成樹脂事業：ポリカーボネート樹脂については製造技術改善に加え、機能性シート・フィルム、特殊ポリカーボネートの開発に注力している。機能性シート・フィルム関係については開発センターを創設し、高分子合成技術、ポリマー加工技術を組み合わせた差異化技術の確立を目指している。ポリアセタール樹脂については環境対応を始めとする高付加価値グレードの開発をさらに進めている。

新規製品：独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはA r F レジスト用モノマー設備を四日市工場に建設した。研究・試作・製造体制の素早いリサイクルの元に新規製品群の育成拡大を図っている。低誘電性樹脂オリゴフェニレンエーテルの製造設備を四日市工場に建設し電子材料分野を中心に積極的な開発活動を行っている。光触媒を応用した歯科用漂白材については厚生労働省の製造承認を取得し販売を開始した。

当該事業に関わる研究開発費は1,973百万円であった。

[特殊機能材事業]

電子材料事業部：急速に進化する半導体パッケージに対しB T を中心としてノンハロゲンコア材、C S P 用等、高度化するユーザー要求に対応する製品開発を進めた他、B T 材の特長を活かした他用途への展開を進めている。ガラスエポキシ材料についても高多層・高周波対応等、高付加価値化を目的とした研究を行っている。

脱酸素剤事業部：現行品の競争力確保と新規製品開発を中心に研究開発を行っている。小袋型鉄系・有機系製品の低コスト化および医薬用途向け製品開発、および新たな脱酸素剤適用分野の開拓を行っている。脱酸素フィルムについては世界的なアクティブパッケージの潮流の中で主導的な地位を築くべく市場に適合する機能改善や用途拡大を中心に研究開発を推進した。

当該事業に関わる研究開発費は1,705百万円であった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、当中間連結会計期間末現在において、次のとおり見直しを行っている。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年9月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	9,300	スピログリコール（SPG）及びジオキサングリコール（DOG）製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	19,100	高純度イソフタル酸製造設備増強、合理化、省力化、維持更新等	同上
機能化学品事業	14,100	ポリカーボネートシート・フィルム製造設備増強、合理化、省力化、維持更新等	同上
特殊機能材事業	10,500	プリント配線板用材料製造設備増強、合理化、省力化、維持更新等	同上
その他事業	—	—	—
合計	53,000		

（注）設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,188,487	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,963.0	同左
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,963.0 資本組入額 982	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めているが、その主な条件は以下のように定めている。

① 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

② 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)1と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

④ 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦ 承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

⑧ 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑩ その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	34,104	7.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	33,034	6.83
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	14,263	2.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	12,742	2.64
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,008	1.86
計	—	177,527	36.72

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は以下のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 34,104千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 33,034千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 2,576千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 12,742千株

2. 自社が保有する自己株式数 21,358千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1,000株ある。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成19年7月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする株券等の大量保有の状況の開示に関する変更報告書が提出されており、平成19年7月23日現在においてそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けたが、当社として平成19年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	23,617	4.88
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	501	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	692	0.14
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	3,006	0.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,511,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,623,000	459,623	同上
単元未満株式	普通株式 2,344,398	—	同上
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	459,623	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

自己株式621株、山田化成(株)10株、内外液輸(株)729株

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義失念株式7,000株 (議決権の数7個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	21,358,000	—	21,358,000	4.42
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
内外液輸(株)	神奈川県川崎市川崎区夜光2-1-3	10,000	—	10,000	0.00
菱江運輸(株)	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,511,000	—	21,511,000	4.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,140	1,094	1,130	1,152	1,134	1,077
最低 (円)	1,016	954	967	988	906	936

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		33,417		37,027		36,565	
2. 受取手形及び売掛 金	*5	143,967		147,988		151,782	
3. 有価証券	*2	7,340		8,217		6,356	
4. たな卸資産		59,480		64,501		66,115	
5. 繰延税金資産		5,004		4,839		4,946	
6. その他		12,380		14,824		11,146	
貸倒引当金		△562		△995		△986	
流動資産合計		261,027	44.3	276,403	44.9	275,926	45.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1,2						
(1)建物及び構築物		46,127		46,249		45,381	
(2)機械装置及び運 搬具		64,995		59,386		61,260	
(3)土地		23,622		23,501		23,465	
(4)建設仮勘定		13,852		23,339		19,094	
(5)その他		4,735		3,659		3,762	
有形固定資産合計		153,333	26.0	156,136	25.3	152,964	25.1
2. 無形固定資産							
(1)のれん		948		626		850	
(2)ソフトウェア		1,543		1,762		1,542	
(3)その他		533		479		496	
無形固定資産合計		3,025	0.5	2,868	0.5	2,888	0.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	*2	160,563		168,355		165,373	
(2)長期貸付金		3,306		3,091		3,514	
(3)繰延税金資産		3,382		4,097		4,213	
(4)その他		5,822		5,985		5,867	
貸倒引当金		△793		△750		△782	
投資その他の資産 合計		172,281	29.2	180,780	29.3	178,186	29.2
固定資産合計		328,641	55.7	339,785	55.1	334,039	54.8
資産合計		589,668	100.0	616,188	100.0	609,965	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	*5	96,663		100,591		96,868		
2. 短期借入金	*2	89,728		78,253		85,587		
3. 未払費用		14,595		14,072		14,211		
4. 未払法人税等		6,337		6,056		6,320		
5. 繰延税金負債		72		137		143		
6. 賞与引当金		3,977		4,195		4,192		
7. その他引当金		3		4		16		
8. その他		13,046		16,291		14,327		
流動負債合計		224,424	38.0	219,603	35.6	221,668	36.3	
II 固定負債								
1. 社債		21,000		21,000		21,000		
2. 長期借入金	*2	49,010		50,960		57,362		
3. 繰延税金負債		7,725		2,940		5,512		
4. 退職給付引当金		8,721		7,757		8,190		
5. 役員退職慰労引当金		938		897		1,060		
6. 廃鉦費用引当金		425		452		439		
7. 環境対策引当金		711		711		711		
8. その他引当金		96		125		86		
9. その他	*2	1,408		1,321		1,237		
固定負債合計		90,037	15.3	86,166	14.0	95,600	15.7	
負債合計		314,462	53.3	305,770	49.6	317,269	52.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		41,970	7.1	41,970	6.8	41,970	6.9	
2 資本剰余金		35,560	6.0	35,572	5.8	35,564	5.8	
3 利益剰余金		173,515	29.5	206,313	33.5	188,695	31.0	
4 自己株式		△4,081	△0.7	△4,241	△0.7	△4,138	△0.7	
株主資本合計		246,965	41.9	279,615	45.4	262,091	43.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		22,529	3.9	18,797	3.1	22,041	3.6	
2 繰延ヘッジ損益		109	0.0	189	0.0	208	0.0	
3 土地再評価差額金		192	0.0	192	0.0	192	0.0	
4 為替換算調整勘定		△3,245	△0.6	2,013	0.3	△902	△0.1	
評価・換算差額等合計		19,585	3.3	21,193	3.4	21,539	3.5	
III 少数株主持分								
少数株主持分		8,656	1.5	9,610	1.6	9,064	1.5	
純資産合計		275,206	46.7	310,418	50.4	292,696	48.0	
負債純資産合計		589,668	100.0	616,188	100.0	609,965	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			231,569	100.0		250,637	100.0		482,608	100.0
II 売上原価			189,016	81.6		201,217	80.3		390,929	81.0
売上総利益			42,552	18.4		49,420	19.7		91,678	19.0
III 販売費及び一般管理 費	*1		22,713	9.8		26,784	10.7		49,458	10.3
営業利益			19,838	8.6		22,635	9.0		42,220	8.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息			135			209			289	
2. 受取配当金			1,417			815			1,674	
3. 持分法による投資利 益			10,321			11,477			23,200	
4. その他			1,123			964			2,159	
V 営業外費用			12,998	5.6		13,466	5.4		27,322	5.7
1. 支払利息			1,047			1,124			2,101	
2. 出向者労務費差額負 担			860			672			1,559	
3. 為替差損			—			559			—	
4. 固定資産処分損			369			537			1,117	
5. たな卸資産処分損			212			298			600	
6. その他			932			966			2,440	
経常利益			29,414	12.7		31,943	12.7		61,723	12.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	*2		578			—			585	
2. 抱合わせ株式消滅差 益			45			—			45	
3. 投資有価証券売却 益			—	0.2		—	—		322	0.2
VII 特別損失										
1. 減損損失	*3		—			3,291			—	
2. 製品自主回収関連損 失	*4		—			903			—	
3. クレーム補償損失			—			199			381	
4. 持分変動によるみな し売却損			62			18			180	
5. 固定資産処分損	*5		446			—			455	
6. 投資有価証券評価損			56			—			217	
7. 有形固定資産減価償 却	*6		—	0.2		—	1.7		8,794	2.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			29,473	12.7		27,530	11.0		52,648	10.9
法人税、住民税及 び事業税			6,298			6,290			13,470	
法人税等調整額			461	2.9		△129	2.4		△2,141	2.4
少数株主利益			635	0.3		591	0.3		1,275	0.2
中間(当期)純利 益			22,078	9.5		20,778	8.3		40,044	8.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,773		△2,773
役員賞与（注）			△125		△125
中間純利益			22,078		22,078
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		5		0	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	5	19,179	△53	19,130
平成18年9月30日残高（百万円）	41,970	35,560	173,515	△4,081	246,965

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	25,980	—	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,773
役員賞与（注）							△125
中間純利益							22,078
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,451	109	—	△442	△3,783	519	△3,263
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△3,451	109	—	△442	△3,783	519	15,867
平成18年9月30日残高（百万円）	22,529	109	192	△3,245	19,585	8,656	275,206

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	41,970	35,564	188,695	△4,138	262,091
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,697		△3,697
中間純利益			20,778		20,778
連結子会社の増加に伴う増加			537		537
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		7		1	9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	7	17,618	△102	17,523
平成19年9月30日残高（百万円）	41,970	35,572	206,313	△4,241	279,615

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	22,041	208	192	△902	21,539	9,064	292,696
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△3,697
中間純利益							20,778
連結子会社の増加に伴う増加							537
自己株式の取得							△104
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,244	△18	—	2,915	△346	545	198
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△3,244	△18	—	2,915	△346	545	17,721
平成19年9月30日残高（百万円）	18,797	189	192	2,013	21,193	9,610	310,418

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,773		△2,773
剰余金の配当			△2,773		△2,773
役員賞与（注）			△125		△125
当期純利益			40,044		40,044
連結子会社の増加に伴う減少			△13		△13
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		9		1	11
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	9	34,358	△111	34,257
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,564	188,695	△4,138	262,091

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,980	-	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,773
剰余金の配当							△2,773
役員賞与（注）							△125
当期純利益							40,044
連結子会社の増加に伴う減少							△13
自己株式の取得							△112
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	△3,938	208	-	1,901	△1,828	928	△899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,938	208	-	1,901	△1,828	928	33,357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,041	208	192	△902	21,539	9,064	292,696

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		29,473	27,530	52,648
減価償却費		9,136	11,024	28,626
固定資産売却益		△586	△124	△662
固定資産整理損		724	351	1,528
抱合わせ株式消滅差益		△45	—	△45
減損損失		—	3,291	—
製品自主回収関連損失		—	903	—
のれん償却額		100	84	189
持分法による投資利益		△10,321	△11,477	△23,200
貸倒引当金の増減額		12	△23	425
退職給付引当金増減額		△666	△437	△1,203
受取利息及び受取配当金		△1,553	△1,024	△1,963
支払利息		1,047	1,124	2,101
有価証券・投資有価証券売却益		△1	△3	△325
有価証券・投資有価証券売却損		3	—	107
有価証券・投資有価証券評価損		56	14	229
売上債権の増減額		△15,447	4,327	△25,271
たな卸資産の増減額		△4,066	1,450	△10,763
仕入債務の増減額		10,908	2,343	11,191
未払消費税等の増減額		△197	△18	△247
役員退職慰労引当金の増減額		△213	△163	△90
役員賞与の支払額		△134	—	△134
その他		1,464	△3,011	5,215
小計		19,694	36,160	38,356
利息及び配当金の受取額		1,553	1,025	1,611
利息の支払額		△1,010	△1,087	△2,025
法人税等の支払額		△8,938	△6,604	△16,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,299	29,494	21,797

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△9	△9	△113
有価証券の売却による収入		110	9	124
固定資産の取得による支出		△11,492	△14,141	△26,316
固定資産の売却による収入		1,843	630	2,534
投資有価証券の取得による支出		△1,807	△6,209	△2,385
投資有価証券の売却による収入		12	42	542
貸付金の増減額		1,145	360	632
その他		3,599	9,927	10,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,598	△9,391	△14,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		426	△2,055	△746
長期借入れによる収入		11,609	586	22,843
長期借入金の返済による支出		△25,756	△13,252	△34,456
社債の発行による収入		20,000	—	20,000
社債の償還による支出		△10,000	—	△10,000
自己株式の取得のための支出		△48	△104	△112
配当金の支払額		△2,773	△3,697	△5,547
少数株主への配当金の支払額		△171	△287	△943
その他		69	27	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,644	△18,783	△8,819
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		99	180	△123
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,843	1,500	△1,186
VI 現金及び現金同等物の期首残高		40,590	41,266	40,590
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		856	—	856
VIII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額		—	578	1,006
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		39,602	43,346	41,266

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社は次に示す30社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ ㈱日本ファインケム 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ MGCフィルシート㈱ 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス㈱ 太陽産業㈱ ポリオールアジア㈱</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社は次に示す33社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ ㈱日本ファインケム 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ MGCフィルシート㈱ 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス㈱ 太陽産業㈱ ポリオールアジア㈱ 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 及び巨菱精密化学股份有限公司は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社は次に示す31社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ ㈱日本ファインケム 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ MGCフィルシート㈱ 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス㈱ 太陽産業㈱ ポリオールアジア㈱ 日本バイオ(株)</p> <p>日本バイオ(株)は、事業開始に伴い当連結会計年度下期より連結の範囲に含めている。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユビカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) (株)J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユビカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) (株)J S P ダイヤティエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユビカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) (株)J S P ダイヤティエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>MRM TOLUIC CO., INC. は、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、及び MGC ADVANCED POLYMERS, INCを除き、中間連結決算日と同一である。上記の7社の中間決算日は6月30日であり中間決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 及び 巨菱精密化学股份有限公司を除き、中間連結決算日と同一である。上記の9社の中間決算日は6月30日であり中間決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の事業年度は MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.を除き連結決算日と同一である。上記の7社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 その他有価証券 （時価のあるもの） 主として中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっている。 ②デリバティブ 主として時価法によっている。 ③たな卸資産 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法により評価している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社20社は定額法を、連結子会社のうち3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="443 445 762 502"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="778 445 1098 502"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、当中間連結会計期間より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。また、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものである。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,108百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額(1円)まで償却していくこととしていたが、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度末の翌連結会計年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これは当社において当中間連結会計期間より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額(1円)まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社21社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1109 445 1428 502"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更している。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用が発生することなどにより概ね零に近いという実態が判明したためにおこなったものである。この変更により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は392百万円、税金等調整前当期純利益は9,186百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、この変更は当下期においておこなったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税金等調整前中間純利益は9,037百万円多く計上されている。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	7～15年
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	7～15年														
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	7～15年														
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	7～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 従来、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を、発生連結会計年度より費用処理していたが、前連結会計年度の下期から翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更した。 なお、数理計算上の差異は連結会計年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における前中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>かつ、事務の簡素化を図るために行うものである。また、国内連結子会社においては当社の会計方針に合わせるために行ったものである。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>⑥環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととした。 このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。 (会計処理方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>この変更は在外子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映するために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,120百万円、営業利益は68百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は335百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は266,440百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。 この変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は30百万円それぞれ減少しているが、中間純利益に影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しているが、税金等調整前当期純利益に影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間から営業外費用に計上することに変更している。</p> <p>この変更は、当社（グループ）の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ営業利益は860百万円増加しているが、経常利益及び中間純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から営業外費用に計上することに変更している。</p> <p>この変更は、当社（グループ）の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」と掲記されているものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
1	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 298,976百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 325,926百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 313,933百万円
2	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 6,960(4,973)百万円 建物・構築物 6,895(5,762)百万円 機械装置及び運搬具 18,166(11,486)百万円 その他(有形固定資産) 118(118)百万円 計 32,141(22,341)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 211(111)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,555(2,510)百万円 長期借入金 6,721(4,232)百万円 固定負債その他 110(-)百万円 計 10,599(6,854)百万円 上記のほか投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有価証券(注1) 28(-)百万円 土地 7,040(4,973)百万円 建物・構築物 6,806(5,511)百万円 機械装置及び運搬具 17,318(9,608)百万円 その他(有形固定資産) 132(132)百万円 投資有価証券(注1.2) 68(-)百万円 計 31,395(20,225)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 40(40)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,216(1,825)百万円 長期借入金 5,878(2,532)百万円 固定負債その他 48(-)百万円 計 9,183(4,398)百万円 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。 注1. 有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供している。 注2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供している。 上記のほかBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)4,284百万円を預け入れている。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 7,276(5,241)百万円 建物・構築物 6,945(5,571)百万円 機械装置及び運搬具 18,182(10,645)百万円 その他(有形固定資産) 119(119)百万円 計 32,524(21,576)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 3,760(3,760)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,580(2,275)百万円 長期借入金 7,659(3,812)百万円 固定負債その他 71(-)百万円 計 15,071(9,848)百万円 上記のほか有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
3	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 日本バイオ㈱ 2,803百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 1,685百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,644百万円 水島バラキシレン㈱ 1,109百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 835百万円 従業員 1,381百万円 その他 10社 1,622百万円 計 11,082百万円 (10,516百万円)	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 菱天(南京)精細化工有限公司 2,210百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,596百万円 AGELESS (THAILAND) C O., LTD. 1,178百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 537百万円 従業員 1,155百万円 その他 7社 1,108百万円 計 7,786百万円 (7,621百万円)	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 菱天(南京)精細化工有限公司 2,127百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,634百万円 AGELESS (THAILAND) C O., LTD. 1,148百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 758百万円 従業員 1,256百万円 その他 8社 1,235百万円 計 8,161百万円 (7,842百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)																										
	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,339千U.S. ドル</td> <td>2,987百万円</td> </tr> <tr> <td>11,050千N.T. ドル</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>250,060千タイバーツ</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,318百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	25,339千U.S. ドル	2,987百万円	11,050千N.T. ドル	39百万円	250,060千タイバーツ	786百万円	88,400千人民元	1,318百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,742千U.S. ドル</td> <td>2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>321,000千タイバーツ</td> <td>1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>96,910千人民元</td> <td>1,488百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	24,742千U.S. ドル	2,855百万円	321,000千タイバーツ	1,178百万円	96,910千人民元	1,488百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,857千U.S. ドル</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>313,000千タイバーツ</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	27,857千U.S. ドル	3,288百万円	313,000千タイバーツ	1,148百万円	88,400千人民元	1,349百万円
外貨額	円貨換算額																												
25,339千U.S. ドル	2,987百万円																												
11,050千N.T. ドル	39百万円																												
250,060千タイバーツ	786百万円																												
88,400千人民元	1,318百万円																												
外貨額	円貨換算額																												
24,742千U.S. ドル	2,855百万円																												
321,000千タイバーツ	1,178百万円																												
96,910千人民元	1,488百万円																												
外貨額	円貨換算額																												
27,857千U.S. ドル	3,288百万円																												
313,000千タイバーツ	1,148百万円																												
88,400千人民元	1,349百万円																												
	注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。																										
4	受取手形割引高 620百万円	受取手形割引高 171百万円 手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 392百万円	受取手形割引高 308百万円																										
5	<p>*5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,234百万円 支払手形 2,204百万円</p>	<p>*5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,031百万円 支払手形 2,545百万円</p>	<p>*5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,547百万円 支払手形 2,605百万円</p>																										

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
1	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>5,808百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,046百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>1,751百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,517百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>1,275百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,059百万円</td></tr> </table>	支払運賃	5,808百万円	荷役料・倉庫料	1,291百万円	給与	4,046百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,751百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,517百万円)	退職給付引当金繰入額	115百万円	法定福利費・厚生費	1,275百万円	旅費・交通費	890百万円	減価償却費	1,059百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>6,300百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>1,273百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,444百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>1,897百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,602百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>1,315百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>940百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,589百万円</td></tr> </table>	支払運賃	6,300百万円	荷役料・倉庫料	1,273百万円	給与	4,444百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,897百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,602百万円)	退職給付引当金繰入額	185百万円	法定福利費・厚生費	1,315百万円	旅費・交通費	940百万円	減価償却費	1,589百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>11,709百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>2,632百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>8,204百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>3,587百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,624百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,589百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,767百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,278百万円</td></tr> </table>	支払運賃	11,709百万円	荷役料・倉庫料	2,632百万円	給与	8,204百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,624百万円)	退職給付引当金繰入額	120百万円	法定福利費・厚生費	2,589百万円	旅費・交通費	1,767百万円	減価償却費	2,278百万円
支払運賃	5,808百万円																																																								
荷役料・倉庫料	1,291百万円																																																								
給与	4,046百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,751百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,517百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	115百万円																																																								
法定福利費・厚生費	1,275百万円																																																								
旅費・交通費	890百万円																																																								
減価償却費	1,059百万円																																																								
支払運賃	6,300百万円																																																								
荷役料・倉庫料	1,273百万円																																																								
給与	4,444百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,897百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,602百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	185百万円																																																								
法定福利費・厚生費	1,315百万円																																																								
旅費・交通費	940百万円																																																								
減価償却費	1,589百万円																																																								
支払運賃	11,709百万円																																																								
荷役料・倉庫料	2,632百万円																																																								
給与	8,204百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,624百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	120百万円																																																								
法定福利費・厚生費	2,589百万円																																																								
旅費・交通費	1,767百万円																																																								
減価償却費	2,278百万円																																																								
2	* 2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。	—————	* 2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。																																																						
3	—————	<p>* 3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>コエンザイムQ10製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,291百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額した。当該減少額は減損損失（3,291百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物・構築物533百万円、機械装置・運搬具2,722百万円、その他（有形固定資産）35百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	新潟県新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	3,291百万円	—————																																														
場所	用途	種類	減損損失額																																																						
新潟県新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	3,291百万円																																																						

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4	—————	*4 製品自主回収関連損失は、主として連結子会社のたな卸資産の評価損によるものである。 —————	—————
5	*5 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものである。	—————	*5 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものである。
6	—————	—————	*6 有形固定資産減価償却は、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更したことによるものである。その内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 1,205百万円 機械装置・運搬具 6,755百万円 その他（有形固定資産） 833百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145
合計	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加42,598株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少4,850株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,773百万円	6円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773百万円	利益剰余金	6円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,268,505	99,213	9,097	21,358,621
合計	21,268,505	99,213	9,097	21,358,621

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加99,213株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少9,097株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697百万円	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	3,696百万円	利益剰余金	8円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505
合計	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,773百万円	6円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773百万円	6円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697百万円	利益剰余金	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在 単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在 単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在 単位：百万円)
現金及び預金勘定 33,417	現金及び預金勘定 37,027	現金及び預金勘定 36,565
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △48	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △778	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △371
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 6,233	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 7,097	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 5,072
現金及び現金同等物 39,602	現金及び現金同等物 43,346	現金及び現金同等物 41,266

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,728	1,713	1,015	(有形固定資産等)その他	2,354	764	1,589	合計	5,083	2,478	2,605	1年内	1,022百万円	1年超	1,582百万円	合計	2,605百万円	支払リース料	615百万円	減価償却費相当額	615百万円	未経過リース料		1年内	272百万円	1年超	2,294百万円	合計	2,567百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> <td style="text-align: right;">998</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,047</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,776百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,070	998	1,072	(有形固定資産等)その他	2,976	1,272	1,704	合計	5,047	2,270	2,776	1年内	1,118百万円	1年超	1,658百万円	合計	2,776百万円	支払リース料	737百万円	減価償却費相当額	737百万円	未経過リース料		1年内	528百万円	1年超	2,321百万円	合計	2,850百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> <td style="text-align: right;">951</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,612百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,813	872	940	(有形固定資産等)その他	2,701	951	1,750	合計	4,515	1,824	2,690	1年内	1,087百万円	1年超	1,603百万円	合計	2,690百万円	支払リース料	1,263百万円	減価償却費相当額	1,263百万円	未経過リース料		1年内	388百万円	1年超	2,224百万円	合計	2,612百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,728	1,713	1,015																																																																																																					
(有形固定資産等)その他	2,354	764	1,589																																																																																																					
合計	5,083	2,478	2,605																																																																																																					
1年内	1,022百万円																																																																																																							
1年超	1,582百万円																																																																																																							
合計	2,605百万円																																																																																																							
支払リース料	615百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	615百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	272百万円																																																																																																							
1年超	2,294百万円																																																																																																							
合計	2,567百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,070	998	1,072																																																																																																					
(有形固定資産等)その他	2,976	1,272	1,704																																																																																																					
合計	5,047	2,270	2,776																																																																																																					
1年内	1,118百万円																																																																																																							
1年超	1,658百万円																																																																																																							
合計	2,776百万円																																																																																																							
支払リース料	737百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	737百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	528百万円																																																																																																							
1年超	2,321百万円																																																																																																							
合計	2,850百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,813	872	940																																																																																																					
(有形固定資産等)その他	2,701	951	1,750																																																																																																					
合計	4,515	1,824	2,690																																																																																																					
1年内	1,087百万円																																																																																																							
1年超	1,603百万円																																																																																																							
合計	2,690百万円																																																																																																							
支払リース料	1,263百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,263百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	388百万円																																																																																																							
1年超	2,224百万円																																																																																																							
合計	2,612百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	0
合計	51	51	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,937	64,605	37,667
その他	32	32	0
合計	26,970	64,638	37,667

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,477
合計	3,477

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて56百万円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	△0
合計	51	51	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	28,821	60,274	31,452
その他	32	33	0
合計	28,854	60,307	31,452

(注) その他有価証券で時価のあるものについて2百万円減損処理を行っている。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,465
合計	3,465

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて12百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	△0
合計	51	51	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,813	63,650	36,836
その他	32	33	0
合計	26,846	63,683	36,836

注) その他有価証券で時価のあるものについて11百万円減損処理を行っている。なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	6,243
その他有価証券	
非上場株式	3,477
合計	9,720

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて62百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,443	1,508	4
	通貨金利スワップ取引	2,570	△170	△170
金利	スワップ取引	17,765	△31	△31
	合計	21,779	1,306	△197

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価損30百万円、買建による評価益34百万円である。

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,937	2,918	△18
	通貨金利スワップ取引	1,604	△339	△339
金利	スワップ取引	12,626	△35	△35
	合計	17,169	2,544	△393

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価益0百万円、買建による評価損18百万円である。

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	904	942	35
	通貨金利スワップ取引	2,030	△315	△315
金利	スワップ取引	12,605	△29	△29
	合計	15,539	598	△308

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価損1百万円、買建による評価益37百万円である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,481	64,424	67,466	36,649	546	231,569	—	231,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,440	490	1,042	21	41	5,037	△5,037	—
計	65,921	64,914	68,508	36,671	588	236,606	△5,037	231,569
営業費用	64,929	62,093	60,691	28,753	380	216,848	△5,117	211,730
営業利益	991	2,821	7,817	7,917	208	19,758	80	19,838

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 会計処理方法の変更

(繰延資産の会計処理方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、天然ガス等の開発費については、支出時に繰延資産に計上し全額を費用（探鉱費償却・特別損失）として処理する方法から、支出時に費用（探鉱費・販売費及び一般管理費）として処理する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が30百万円減少している。

(出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が175百万円、芳香族化学品が100百万円、機能化学品が505百万円、特殊機能材が51百万円、その他が26百万円増加している。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	66,661	70,528	73,355	39,653	438	250,637	—	250,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,773	842	1,094	7	90	6,808	△6,808	—
計	71,435	71,370	74,449	39,660	529	257,445	△6,808	250,637
営業費用	71,071	64,849	67,572	31,024	320	234,839	△6,837	228,001
営業利益	363	6,521	6,876	8,636	209	22,606	29	22,635

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学
品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・
補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当社は、当中間連結会計期間より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更し
ている。また、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法
人税法に基づく方法に変更している。

これらの変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が209百万円、芳
香族化学品が254百万円、機能化学品が427百万円、特殊機能材が217百万円、その他が0百万円減少している。

3. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、
当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の売上高は、天然ガス系化学品が404百万円、芳香族
化学品が95百万円、機能化学品が596百万円、特殊機能材が23百万円減少している。

また、営業利益は、天然ガス系化学品が3百万円、芳香族化学品が1百万円、特殊機能材が0百万円それぞれ増加しており、機能化
化学品が73百万円減少している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,086	133,165	141,215	71,071	1,068	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,106	1,522	1,866	36	115	11,646	△11,646	—
計	144,193	134,687	143,081	71,108	1,184	494,255	△11,646	482,608
営業費用	141,713	127,287	125,879	56,649	701	452,230	△11,842	440,388
営業利益	2,479	7,400	17,202	14,459	482	42,024	195	42,220

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 会計処理方法の変更

(繰延資産の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、天然ガス等の開発費については、支出時に繰延資産に計上し全額を費用（探鉱費償却・特別損失）として処理する方法から、支出時に費用（探鉱費・販売費及び一般管理費）として処理する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が1,107百万円減少している。

(出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が282百万円、芳香族化学品が179百万円、機能化学品が970百万円、特殊機能材が84百万円、その他が42百万円増加している。

3. 当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が115百万円、芳香族化学品が133百万円、機能化学品が124百万円、特殊機能材が15百万円、その他が4百万円減少している。また、当連結会計年度の減価償却費は、天然ガス系化学品が2,896百万円、芳香族化学品が2,812百万円、機能化学品が2,826百万円、特殊機能材が644百万円、その他が6百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	207,856	23,712	231,569	—	231,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,086	5,735	18,821	△18,821	—
計	220,942	29,448	250,390	△18,821	231,569
営業費用	202,728	27,854	230,582	△18,852	211,730
営業利益	18,213	1,593	19,807	31	19,838

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,039	33,597	250,637	—	250,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,241	2,537	15,779	△15,779	—
計	230,281	36,135	266,416	△15,779	250,637
営業費用	208,955	34,806	243,762	△15,760	228,001
営業利益	21,325	1,329	22,654	△18	22,635

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	429,555	53,053	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,979	12,615	44,594	△44,594	—
計	461,534	65,668	527,202	△44,594	482,608
営業費用	423,295	61,808	485,103	△44,715	440,388
営業利益	38,239	3,859	42,098	121	42,220

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載している。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	55,201	15,110	6,160	76,471
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	231,569
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.8	6.5	2.7	33.0

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	69,452	17,885	6,467	93,804
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	250,637
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.7	7.1	2.6	37.4

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	118,960	31,500	11,923	162,384
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	482,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.7	6.5	2.5	33.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主要な国又は地域
- (a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾
- (b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル
- (c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	576円63銭	1株当たり純資産額	650円93銭	1株当たり純資産額	613円64銭
1株当たり中間純利益金額	47円76銭	1株当たり中間純利益金額	44円96銭	1株当たり当期純利益金額	86円63銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	47円70銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	43円99銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85円64銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	22,078	20,778	40,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	22,078	20,778	40,044
期中平均株式数(株)	462,274,151	462,166,163	462,252,747
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	555,898	10,188,487	5,351,245
(うち新株予約権付社債)	(555,898)	(10,188,487)	(5,351,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,531		8,674		12,901		
2. 受取手形	*4	2,601		2,831		2,239		
3. 売掛金		112,445		116,388		118,507		
4. たな卸資産		33,202		36,502		36,790		
5. その他	*2	18,992		21,245		17,999		
貸倒引当金		△60		△645		△643		
流動資産合計			175,713	45.9	184,997	47.7	187,796	48.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	*1,2							
(1) 建物		18,928		18,964		18,612		
(2) 機械装置		36,569		29,089		29,988		
(3) 土地		14,447		14,433		14,434		
(4) 建設仮勘定		9,099		13,347		13,494		
(5) その他		14,196		12,617		12,577		
有形固定資産合計		93,242		88,452		89,107		
2. 無形固定資産		1,311		1,504		1,259		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	*2	66,619		62,331		65,614		
(2) 関係会社株式・ 出資金	*2	41,661		46,981		41,866		
(3) その他		4,091		4,051		4,171		
貸倒引当金		△92		△79		△93		
投資その他の資産 合計		112,279		113,285		111,559		
固定資産合計			206,834	54.1	203,242	52.3	201,926	51.8
資産合計			382,547	100.0	388,240	100.0	389,722	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	*4	760		586		541	
2. 買掛金		56,032		57,552		58,257	
3. 短期借入金		65,176		53,644		58,948	
4. 未払法人税等		2,379		1,631		1,303	
5. 賞与引当金		2,672		2,806		2,811	
6. その他		17,450		20,151		19,628	
流動負債合計		144,471	37.8	136,372	35.2	141,491	36.3
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		20,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金		34,899		35,773		40,788	
3. 退職給付引当金		4,784		4,000		4,299	
4. 役員退職慰労引当金		708		661		795	
5. 廃鉦費用引当金		425		452		439	
6. 環境対策引当金		711		711		711	
7. その他		7,651		6,137		5,439	
固定負債合計		69,181	18.1	67,735	17.4	72,473	18.6
負債合計		213,652	55.9	204,108	52.6	213,965	54.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		41,970	11.0	41,970	10.8	41,970	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		35,668		35,668		35,668	
(2) その他資本剰余金		21		33		25	
資本剰余金合計		35,689	9.3	35,702	9.2	35,694	9.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,999		6,999		6,999	
(2) その他利益剰余金							
研究開発資金		1,500		1,500		1,500	
退職給与積立金		500		500		500	
海外事業積立金		7,500		7,500		7,500	
設備更新積立金		1,700		1,700		1,700	
探鉱積立金		1,830		1,515		1,442	
固定資産圧縮積立金		1,621		1,667		1,749	
特別償却準備金		20		4		9	
別途積立金		32,300		42,300		32,300	
繰越利益剰余金		19,414		28,723		27,106	
利益剰余金合計		73,386	19.2	92,410	23.8	80,806	20.7
4 自己株式		△4,081	△1.1	△4,241	△1.1	△4,138	△1.1
株主資本合計		146,965	38.4	165,842	42.7	154,332	39.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		21,929	5.7	18,289	4.7	21,424	5.5
評価・換算差額等合計		21,929	5.7	18,289	4.7	21,424	5.5
純資産合計		168,894	44.1	184,132	47.4	175,757	45.1
負債純資産合計		382,547	100.0	388,240	100.0	389,722	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			169,837	100.0		175,824	100.0		355,235	100.0	
II 売上原価			146,596	86.3		149,956	85.3		306,383	86.2	
売上総利益			23,241	13.7		25,867	14.7		48,852	13.8	
III 販売費及び一般管理 費			13,507	8.0		16,307	9.3		29,159	8.3	
営業利益			9,734	5.7		9,559	5.4		19,692	5.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			15			32			40		
2. 受取配当金			5,104			12,724			15,453		
3. その他	*1		1,079	6,199	3.7	1,047	13,805	7.9	2,073	17,567	5.0
V 営業外費用											
1. 支払利息			538			665			1,132		
2. 出向者労務費差額 負担			860			672			1,559		
3. その他	*2		1,299	2,698	1.6	1,940	3,278	1.9	3,088	5,781	1.6
経常利益			13,234	7.8		20,087	11.4		31,478	8.9	
VI 特別利益	*3		623	0.4		—	—		953	0.3	
VII 特別損失	*4, 5		502	0.3		3,291	1.9		7,621	2.2	
税引前中間(当期)純 利益			13,355	7.9		16,796	9.5		24,811	7.0	
法人税、住民税及 び事業税			2,311			1,802			5,475		
法人税等調整額			956	3,268	2.0	△308	1,494	0.8	△945	4,530	1.3
中間(当期)純利 益			10,087	5.9		15,302	8.7		20,280	5.7	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	15	35,684	6,999	59,173	66,172	△4,027	139,800	25,282	165,082
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)2						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
中間純利益						10,087	10,087		10,087		10,087
自己株式の取得								△54	△54		△54
自己株式の処分			5	5				0	6		6
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										△3,352	△3,352
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5	5	—	7,213	7,213	△53	7,164	△3,352	3,812
平成18年9月30日 残高 (百万円)	41,970	35,668	21	35,690	6,999	66,387	73,386	△4,081	146,965	21,929	168,894

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,741	2,107	56	12	25,300	18,756	59,173
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	—
当中間期に係る固定資 産圧縮積立金の取崩						△28				28	—
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	—
当中間期に係る探鉱積 立金の取崩					△20					20	—
当中間期に係る探鉱積 立金の積立					371					△371	—
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	—
当中間期に係る特別償 却準備金の取崩							△11			11	—
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	—
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	—
中間純利益										10,087	10,087
役員賞与 (注)2										△100	△100
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	89	△485	△35	△12	7,000	658	7,213
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,830	1,621	20	—	32,300	19,414	66,387

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△4,138	154,332	21,424	175,757
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△3,697	△3,697		△3,697		△3,697
中間純利益						15,302	15,302		15,302		15,302
自己株式の取得								△104	△104		△104
自己株式の処分			7	7				1	9		9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△3,135	△3,135
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	7	7	—	11,604	11,604	△102	11,509	△3,135	8,374
平成19年9月30日 残高 (百万円)	41,970	35,668	33	35,702	6,999	85,411	92,410	△4,241	165,842	18,289	184,132

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	32,300	27,106	73,807
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△3,697	△3,697
中間純利益									15,302	15,302
当中間期に係る固定資 産圧縮積立金の取崩						△81			81	—
当中間期に係る探鉱積 立金の取崩					△241				241	—
当中間期に係る探鉱積 立金の積立					314				△314	—
当中間期に係る特別償 却準備金の取崩							△4		4	—
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	73	△81	△4	10,000	1,617	11,604
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,515	1,667	4	42,300	28,723	85,411

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	15	35,684	6,999	59,173	66,172	△4,027	139,800	25,282	165,082
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
剰余金の配当						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100
当期純利益						20,280	20,280		20,280		20,280
自己株式の取得								△112	△112		△112
自己株式の処分			9	9				1	11		11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△3,857	△3,857
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9	9	—	14,633	14,633	△111	14,532	△3,857	10,675
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△4,138	154,332	21,424	175,757

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,741	2,107	56	12	25,300	18,756	59,173
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
剰余金の配当										△2,773	△2,773
役員賞与 (注)2										△100	△100
当期純利益										20,280	20,280
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△81				81	—
固定資産圧縮積立金の 積立						179				△179	—
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	—
探鉱積立金の取崩					△677					677	—
探鉱積立金の積立					640					△640	—
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	—
特別償却準備金の取崩							△23			23	—
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	—
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△298	△358	△47	△12	7,000	8,350	14,633
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	—	32,300	27,106	73,807

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 7～12年</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。また、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものである。 これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ990百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当事業年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更している。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用が発生することなどにより概ね零に近いという実態が判明したためにおこなったものである。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は392百万円、税引前当期純利益は7,340百万円減少している。 なお、この変更は当下期においておこなったため、当中間会計期間は、従来の方法によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていたが、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これは当社において当中間会計期間より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものである。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税引前中間純利益は7,190百万円多く計上されている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。 (追加情報) 従来、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額は発生事業年度より費用処理していたが、前事業年度の下期から翌事業年度より費用処理する方法に変更した。 なお、数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における前中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととした。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は168,894百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は175,757百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する事項)</p> <p>従来、天然ガス等の開発費については、支出時に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は30百万円それぞれ減少しているが、中間純利益には影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項)</p> <p>従来、天然ガス等の開発費については、支出時に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,107百万円それぞれ減少しているが、税引前当期純利益には影響はない。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管理費に計上していたが、当中間会計期間より営業外費用に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、当社の労務費にしめる当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は860百万円増加しているが、経常利益及び中間純利益に影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管理費に計上していたが、当事業年度より営業外費用に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、当社の労務費にしめる当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中である。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円である。	同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																										
1	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 212,356百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 224,527百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 221,767百万円																										
2	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 0百万円 担保が付されている債務 関係会社の預り保証金 18百万円 上記のほか、投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有価証券(注1) 28百万円 投資有価証券(注1,2) 68百万円 (注1) 有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供している。 (注2) 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供している。 上記のほか、 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)4,284百万円を預け入れている。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 0百万円 担保が付されている債務 関係会社の預り保証金 15百万円 上記のほか、有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供している。																										
3	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っている。 MGCファイナンス(株) 4,000百万円 日本バイオ(株) 2,803百万円 共同過酸化水素(株) 2,390百万円 MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 2,300百万円 THAI POLYACETAL CO., LTD. 2,004百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 1,685百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,644百万円 水島パラキシレン(株) 1,109百万円 日本サーキット工業(株) 1,000百万円 フドー(株) 885百万円 従業員 1,359百万円 その他 13社 3,245百万円 計 24,427百万円 (23,861百万円)	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っている。 MGCファイナンス(株) 5,000百万円 日本バイオ(株) 2,803百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 2,210百万円 MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 2,150百万円 共同過酸化水素(株) 1,950百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,596百万円 THAI POLYACETAL CO., LTD. 1,500百万円 AGELESS(THAILAND)CO., LTD. 1,178百万円 日本サーキット工業(株) 1,000百万円 従業員 1,134百万円 その他 13社 2,496百万円 計 23,021百万円 (22,856百万円)	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っている。 MGCファイナンス(株) 5,000百万円 日本バイオ(株) 2,803百万円 MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 2,252百万円 共同過酸化水素(株) 2,170百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 2,127百万円 THAI POLYACETAL CO., LTD. 1,770百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,634百万円 AGELESS(THAILAND)CO., LTD. 1,148百万円 日本サーキット工業(株) 1,000百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 758百万円 従業員 1,235百万円 その他12社 1,949百万円 計 23,850百万円 (23,531百万円)																										
	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65,025千U.S.ドル</td> <td>7,666百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>250,600千タイバーツ</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>11,050千N.T.ドル</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	65,025千U.S.ドル	7,666百万円	88,400千人民元	1,318百万円	250,600千タイバーツ	786百万円	11,050千N.T.ドル	39百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57,421千U.S.ドル</td> <td>6,628百万円</td> </tr> <tr> <td>96,910千人民元</td> <td>1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>321,000千タイバーツ</td> <td>1,178百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	57,421千U.S.ドル	6,628百万円	96,910千人民元	1,488百万円	321,000千タイバーツ	1,178百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,212千U.S.ドル</td> <td>7,462百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>313,000千タイバーツ</td> <td>1,148百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	63,212千U.S.ドル	7,462百万円	88,400千人民元	1,349百万円	313,000千タイバーツ	1,148百万円
外貨額	円貨換算額																												
65,025千U.S.ドル	7,666百万円																												
88,400千人民元	1,318百万円																												
250,600千タイバーツ	786百万円																												
11,050千N.T.ドル	39百万円																												
外貨額	円貨換算額																												
57,421千U.S.ドル	6,628百万円																												
96,910千人民元	1,488百万円																												
321,000千タイバーツ	1,178百万円																												
外貨額	円貨換算額																												
63,212千U.S.ドル	7,462百万円																												
88,400千人民元	1,349百万円																												
313,000千タイバーツ	1,148百万円																												
	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。																										

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
4	<p>*4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 292百万円 支払手形 81百万円</p>	<p>*4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 225百万円 支払手形 107百万円</p>	<p>*4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 218百万円 支払手形 66百万円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1	* 1 営業外収益その他の主要項目 賃貸料収入 625百万円	—————	—————								
2	* 2 営業外費用その他の主要項目 賃貸資産費用 293百万円	* 2 営業外費用その他の主要項目 為替差損 451百万円 賃貸資産費用 386百万円 固定資産処分損 385百万円	* 2 営業外費用その他の主要項目 固定資産処分損 781百万円 賃貸資産費用 602百万円								
3	* 3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益(土地) 578百万円 抱合わせ株式消滅差益 45百万円	—————	* 3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益(土地) 585百万円 投資有価証券売却益 322百万円 抱合わせ株式消滅差益 45百万円								
4	* 4 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損(主として製造設備の廃棄) 446百万円 投資有価証券評価損 56百万円	* 4 特別損失のうち主要項目 減損損失 3,291百万円	* 4 特別損失のうち主要項目 有形固定資産減価償却 6,947百万円 固定資産処分損(主として製造設備の廃棄) 455百万円 関係会社株式評価損 155百万円 投資有価証券評価損 62百万円								
5	—————	* 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。	—————								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>コエンザイムQ10製造設備</td> <td>機械装置及びリース資産</td> <td>3,291百万円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失額	新潟県新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置及びリース資産	3,291百万円
場所	用途	種類	減損損失額								
新潟県新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置及びリース資産	3,291百万円								
<p>当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行なっている。</p> <p>コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額した。当該減少額は減損損失(3,291百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は、リース資産3,245百万円、機械装置46百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>											
6	減価償却実施額 有形固定資産 4,880百万円 無形固定資産 190百万円	減価償却実施額 有形固定資産 5,881百万円 無形固定資産 210百万円	減価償却実施額 有形固定資産 17,373百万円 無形固定資産 392百万円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	21, 187, 397	42, 598	4, 850	21, 225, 145
合計	21, 187, 397	42, 598	4, 850	21, 225, 145

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加42,598株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の減少4,850株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	21, 268, 505	99, 213	9, 097	21, 358, 621
合計	21, 268, 505	99, 213	9, 097	21, 358, 621

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加99,213株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の減少9,097株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	21, 187, 397	90, 617	9, 509	21, 268, 505
合計	21, 187, 397	90, 617	9, 509	21, 268, 505

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="173 421 552 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>626</td> <td>116</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>53</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>173</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 1131 536 1223"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="196 1568 536 1627"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	4	0	工具・器具・備品	626	116	509	その他	96	53	43	合計	727	173	553	1年内	143百万円	1年超	409百万円	合計	553百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 421 979 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,026</td> <td>6</td> <td>2,676</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,112</td> <td>270</td> <td>35</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>684</td> <td>35</td> <td>533</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,822</td> <td>312</td> <td>3,245</td> <td>1,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定（固定負債「その他」）残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 1131 967 1223"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,803百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,510百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,245百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定（固定負債「その他」）の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="627 1568 967 1716"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,026	6	2,676	342	工具・器具・備品	1,112	270	35	807	その他	684	35	533	114	合計	4,822	312	3,245	1,265	1年内	706百万円	1年超	3,803百万円	合計	4,510百万円	支払リース料	104百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	104百万円	減損損失	3,245百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 421 1414 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>63</td> <td>2</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>850</td> <td>190</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> <td>53</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003</td> <td>245</td> <td>757</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 1131 1398 1223"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1058 1568 1398 1627"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	63	2	60	工具・器具・備品	850	190	660	その他	90	53	37	合計	1,003	245	757	1年内	194百万円	1年超	563百万円	合計	757百万円	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械及び装置	4	4	0																																																																																																		
工具・器具・備品	626	116	509																																																																																																		
その他	96	53	43																																																																																																		
合計	727	173	553																																																																																																		
1年内	143百万円																																																																																																				
1年超	409百万円																																																																																																				
合計	553百万円																																																																																																				
支払リース料	61百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械及び装置	3,026	6	2,676	342																																																																																																	
工具・器具・備品	1,112	270	35	807																																																																																																	
その他	684	35	533	114																																																																																																	
合計	4,822	312	3,245	1,265																																																																																																	
1年内	706百万円																																																																																																				
1年超	3,803百万円																																																																																																				
合計	4,510百万円																																																																																																				
支払リース料	104百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	104百万円																																																																																																				
減損損失	3,245百万円																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械及び装置	63	2	60																																																																																																		
工具・器具・備品	850	190	660																																																																																																		
その他	90	53	37																																																																																																		
合計	1,003	245	757																																																																																																		
1年内	194百万円																																																																																																				
1年超	563百万円																																																																																																				
合計	757百万円																																																																																																				
支払リース料	162百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	162百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	14,748	11,272
合計	3,475	14,748	11,272

当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	19,919	16,444
合計	3,475	19,919	16,444

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	19,449	15,973
合計	3,475	19,449	15,973

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額 3,696百万円
- ② 1株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第80期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月28日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第80期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年9月27日関東財務局長に提出
- 3 発行登録書及びその添付書類
平成19年10月12日関東財務局長に提出
- 4 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
平成19年9月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成18年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、

会社は、出向者労務費の当社負担額を従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間から営業外費用に計上することに変更した。

会社は、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成19年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算について、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成18年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、

会社は、出向者労務費の当社負担額を従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間から営業外費用に計上することに変更した。

会社は、当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成19年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。